

事業の概況

2025年度事業の概況

2025年度は第8期中期計画（2023年度～2025年度）の最終年度として、～はたらくひとの笑顔をつなぐ“ろうきん”未来につながる“ろうきん”～をビジョンに掲げ、【更なる深化】と【これからの成長】をテーマに、働く人とその家族の生涯にわたる生活支援の強化及び環境変化に適応した事業を進めてきました。勤労者の生活支援を目的に、めざす姿を明確にし、福祉金融機関として役割発揮に努めました。

まず、【更なる深化】については、5つの課題を掲げ取り組みました。

1. 「ろうきん理念」に基づく役割発揮として、ろうきん運動の活性化と承継を図るため、会員・推進機構と協働で労働者自主福祉運動の強化に向けた取り組みを展開しました。
2. 「生活応援運動」強化の取り組みとして、勤労者へ最適なライフプランや可処分所得向上に向けた提案活動を行いました。
3. 「取引基盤の拡大」の取り組みとして、会員・推進機構と協働で個別面談・アンケートを実施し、ニーズに沿った商品提案を行いました。
4. 「収益改革」による強固な基盤構築の取り組みとして、収益改革プロジェクトチーム会議を中心に「経費削減」「収益改善」「業務改革」に取り組みました。
5. 「管理態勢の強化」に向けた取り組みとして、コンプライアンスやマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化を図りました。

【これからの成長】については、5つの課題を掲げ取り組みました。

1. 「事業基盤の拡大」に向けた取り組みとして、階層別研修を実施し、提案力・営業力の強化に努めました。
2. 「収益性と健全性」の最適化に向けた取り組みとして、収益とリスクの最適化をめざし、自己資本比率や金利リスクをはじめとしたリスクアパタイト指標のモニタリングを行い、必要に応じて対策を講じてきました。
3. 「デジタルとアナログを融合」した取引チャネル拡充の取り組みとして、多様化するニーズに即した営業活動を実践し、非対面チャネル・キャッシュレスの推進を図りました。
4. 「サステナブル社会への貢献」の取り組みとして、「ろうきん運動」の実践を通じて「ろうきんSDGs行動指針」に基づき掲げた11の目標の実現を図り、協同組織金融機関としての役割発揮と社会貢献に努めました。
5. 「やりがいを持って働ける職場風土作り」と「人財育成」の取り組みとして、職員が心身ともに健康でやりがいを持って働けることができる職場の創出をめざして職場風土改革に取り組んだほか、ジョブローテーションを実施し、業務に幅広く対応できる職員の多能化・人財育成の強化を図りました。

【特別項目】として、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨への支援対応に取り組みました。

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨への支援対応として、災害救助法適用時マニュアルに基づく金融上の措置や災害救援ローンの継続取り扱いのほか、復興応援定期預金「結（ゆい）3」に係る寄付による復興支援に努めました。

会員及び出資金

団体会員数1,637会員、39億98百万円

団体会員は26会員減少し、1,637会員となりました（新規会員10会員、脱退会員36会員）。個人会員は205会員減少し、5,394会員となりました（脱退会員189会員、除名会員16会員）。出資金は法定脱退分3百万円が減少し、出資総額は39億98百万円となりました。

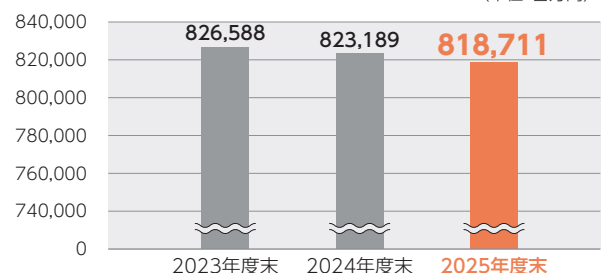
預 金

8,187億11百万円

預金残高は、44億78百万円減少し、期末残高は8,187億11百万円となりました（増加率△0.54%、残高目標達成率98.61%）。個人預金は31億5百万円減少（増加率△0.41%）し、団体預金は18億78百万円減少（増加率△2.77%）しました。

■ 預金残高の推移（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）



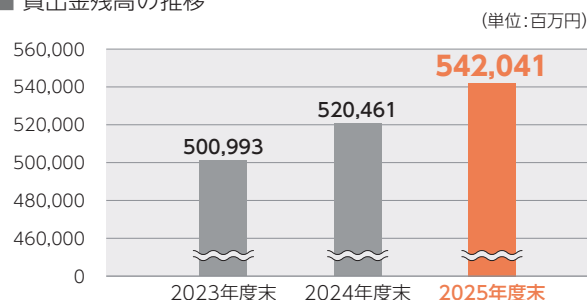
貸 出 金

5,420億41百万円

貸出金残高は、215億80百万円増加し、期末残高は5,420億41百万円となりました（増加率4.14%、残高目標達成率101.55%）。個人貸付が225億29百万円増加しましたが、団体貸付は9億49百万円減少しました。

新規実行額は個人貸付全体で666億67百万円となりました。

■ 貸出金残高の推移



収益の状況

当期純利益8億77百万円

経常収益は125億48百万円となりました。貸出金利息や預け金利息、有価証券利息配当金の増加により前年度比（以下、増減額は前年度比）26億97百万円の増収となりました。

貸出金利息は、貸出金残高の増加により3億99百万円の増加となりました。また、預け金利息は、預入金利の上昇により1億58百万円増加し、有価証券利息配当金は、株式・投資信託の分配金及び事業債の利息増加を主因として、1億65百万円増加しました。その他業務収益は、団体信用生命保険等にかかる配当金が増加したこと等により、2億38百万円増加しました。

一方、経常費用は113億63百万円となりました。資金調達費用は預金利息の増加に伴い8億45百万円増加しました。経費においては4百万円減少しました。経費の内、物件費は総合事務センター運営経費の増加等により43百万円増加しました。人件費は報酬給料手当が増加しましたが、定年延長による退職給付費用の減少により42百万円減少しました。特別損失は、固定資産の減損損失が発生しなかったため22百万円減少しました。

経常収益と経常費用は共に増加し、経常利益は11億84百万円（45百万円減少）、特別損益を加味した税引前当期純利益は11億64百万円（30百万円減少）、税引後当期純利益は8億77百万円（36百万円減少）となり、増収減益となりました。

自己資本比率

9.04%

2025年度末の自己資本比率は9.04%となり、引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

開示債権比率

0.46%

2025年度末の開示債権比率は0.46%となりました。

■ 主な経営指標

■ 主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
経常収益	12,548	9,850	9,627	8,936	8,949
経常利益	1,184	1,230	1,311	961	869
当期純利益	877	913	984	690	670
純資産額	35,613	35,366	39,204	36,940	38,870
総資産額	887,860	891,799	899,657	887,770	852,678
預金積金残高（譲渡性預金除く）	812,761	817,639	823,175	814,996	805,661
貸出金残高	542,041	520,461	500,993	477,990	465,069
有価証券残高	115,645	121,897	125,631	116,492	120,341
出資総額	3,998	4,001	4,003	4,006	4,009
出資総口数（口）	3,998,537	4,001,225	4,003,608	4,006,965	4,009,510
出資に対する配当金	79	77	79	79	80
職員数（人）	408	410	411	425	445
自己資本比率	9.04%	9.12%	8.44%	8.61%	8.92%

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」により、自己資本比率を算定しています。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項 目	2025年度	2024年度
業務粗利益	5,420	7,206
業務粗利益率	0.61	0.81
業務純益	△ 872	956
実質業務純益	△ 872	956
コア業務純益	1,070	1,150
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	1,070	1,150
資金運用収支	8,152	8,291
役務取引等収支	△ 1,164	△ 1,104
その他業務収支	△ 1,567	19
資金運用勘定平均残高	881,231	885,886
資金運用収益	9,260	8,554
資金運用収益増減（△）額	706	63
資金運用利回り	1.05	0.96
資金調達勘定平均残高	856,693	861,539
資金調達費用	1,108	262
資金調達費用増減（△）額	845	154
資金調達利回り	0.12	0.03
資金調達原価率	0.86	0.75
総資金利鞘	0.19	0.20
総資産業務純益率	△ 0.09	0.10
総資産経常利益率	0.13	0.13
総資産当期純利益率	0.09	0.10
純資産業務純益率	△ 2.46	2.72
純資産経常利益率	3.34	3.49
純資産当期純利益率	2.47	2.59

(注) 1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」の合計です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。なお、業務純益から控除する「貸倒引当金繰入額」は、貸倒引当金が全体として繰入超過の場合、個別貸倒引当金繰入額（又は取崩額）を除きます。また、同じく「経費」は、退職給付費用のうち数理計算上の差異の償却額など臨時的な経費等を除きます。

3. 「実質業務純益」とは、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加えた利益指標です。

4. 「コア業務純益」とは、実質業務純益から国債等債券関係損益による一時的な変動要因を除いた利益指標です。

5. 「コア業務純益（投資信託解約損益を除く）」とは、コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益指標です。

6. 利益率・純益率

総資産〇〇利益率（又は総資産〇〇純益率）

$$= \frac{\text{〇〇利益(又は純益)}}{\text{総資産（除く債務保証見返）平均残高}} \times 100$$

純資産〇〇利益率（又は純資産〇〇純益率）

$$= \frac{\text{〇〇利益(又は純益)}}{\text{純資産（外部流出額を除く）期末残高}} \times 100$$

出資配当等

(単位：千円、%)

項 目	2025年度 （総会承認日 2026年6月24日）	2024年度 （総会承認日 2025年6月25日）
出資配当 （配当率）	79,881 （年2%の割合）	77,093 （年2%の割合）
利用配当	99,997	139,997
配当負担率	8.66	10.25

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$